

平成19年9月期 決算短信

平成19年11月15日

上場会社名 西尾レントオール株式会社 上場取引所 大証一部
 コード番号 9699 URL <http://www.nishio-rent.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西尾 公志
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役本社管理部門管掌 (氏名) 新田 一三 TEL (06) 6251-7302
 定時株主総会開催予定日 平成19年12月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月21日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月期の連結業績 (平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	77,427	10.3	7,045	△1.0	7,290	△0.4	6,078	15.8
18年9月期	70,219	11.2	7,113	△1.1	7,319	2.2	5,247	10.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年9月期	226	97	226	61	13.9	8.4	9.1
18年9月期	193	76	193	04	13.4	9.1	10.1

(参考) 持分法投資損益 19年9月期 62百万円 18年9月期 124百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年9月期	91,783		47,805		50.4	1,731	02
18年9月期	82,356		42,372		50.3	1,530	92

(参考) 自己資本 19年9月期 46,281百万円 18年9月期 41,457百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期	2,988	△2,529	1,005	12,814
18年9月期	679	△1,374	△2,107	11,251

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年9月期	—	—	26	00	26	00	704	13.4	1.8
19年9月期	—	—	26	00	26	00	695	11.5	1.6
20年9月期(予想)	—	—	26	00	26	00	—	17.6	—

3. 平成20年9月期の連結業績予想 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	44,505	5.2	5,711	1.0	5,811	△1.6	3,168	△38.8	118	49
通期	82,897	7.1	7,322	3.9	7,357	0.9	3,948	△35.0	147	68

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項及び26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月期 27,089,764株 18年9月期 27,089,764株

② 期末自己株式数 19年9月期 353,309株 18年9月期 9,491株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月期の個別業績(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月期	55,152	8.0	4,922	△5.2	5,532	△3.0	3,188	△9.0
18年9月期	51,048	10.2	5,192	△6.0	5,703	0.6	3,504	7.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月期	119	06	—	—
18年9月期	129	40	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円			%	円	銭
19年9月期	74,200		42,024		56.6		1,571	80
18年9月期	69,216		40,183		58.1		1,483	86

(参考) 自己資本 19年9月期 42,024百万円 18年9月期 40,183百万円

2. 平成20年9月期の個別業績予想(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	32,608	6.7	4,426	6.8	5,062	8.3	2,987	8.0	111	73
通期	59,423	7.7	5,008	1.7	5,712	3.3	3,252	2.0	121	65

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれております。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おきください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安基調や海外需要の高まりを背景に輸出産業が好調で、企業収益の改善により、引続き堅調に推移いたしました。これを受け自動車や家電などの製造業を中心に民間設備投資が増加すると共に、雇用環境が改善するなど回復傾向にあります。しかし、長期金利や資源価格の上昇、公共工事関係予算の厳しさなど懸念材料は残っております。

このような状況下において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）は、独自商品の開発や商品供給体制を充実させることで受注拡大を図り、レンタル市場の開拓・強化に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は77,427百万円（前年同期比110.3%）と増収でしたが、レンタル資産の積極的な導入及び法人税法改正による減価償却の計算方法が変更になったことで原価が増加したことにより、営業利益は7,045百万円（同99.0%）、経常利益は7,290百万円（同99.6%）、当期純利益は連結子会社の株式売却益が発生したこと及び連結子会社での繰延税金資産計上に伴う法人税等調整額を計上したことなどにより6,078百万円（同115.8%）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ) 都市型建機市場

都市型建機市場では、民需に支えられ建築設備関連工事を中心に売上を伸ばすことが出来ました。一昨年以來、首都圏・関西圏を中心にオフィスビルの建替工事や高層マンション建築工事などの建築ラッシュが続き、かねてより保有拡大を進めてまいりましたタワークレーンが高水準で受注を確保したほか、駅前再開発工事では高所作業車や小型建設機械の売上を確保することができました。このほか円安を追い風に自動車・工作機器の海外向け販売が好調で、中部圏ではこれら工場の新築・定期修繕工事で高所作業台や小型建設機械の売上を伸ばしました。また、法整備に伴い環境への関心が高まっており、土壌洗浄・汚染水処理設備が受注を拡大いたしました。

道路土木関連工事では、精度の高い舗装が可能な「情報化施工システム」は好評を得ており、更なる普及と現場ニーズに応えるため、対応機種を小型土木機械へ拡大し、公共工事から民間小規模工事への対応を目指してまいりました。このほかIT機器を活用した商品の高付加価値化を進め、生産性だけでなく現場の安全性も提案してまいりました。また、羽田空港や静岡空港での土木・舗装工事、各高速道路や主要幹線道路でのリフレッシュ工事が行われ売上に貢献いたしました。

店舗政策といたしましては、サコス(株)が鉄道大阪営業所を開設し、関西圏の鉄道工事関連機器レンタル強化に努めたほか、計9ヶ所を開設いたしました。

その結果、都市型建機市場での売上高は49,624百万円（前年同期比106.3%）、営業利益は5,294百万円（同102.3%）となりました。

(ロ) 郊外型建機市場

郊外型建機市場では、輸出産業界の旺盛な設備投資の波に乗り、民間建築が主導となり当市場を支えました。建設機械や船舶、電機製品メーカーなどの工場建築・解体の大型工事において外構工事等による土木作業用機械や建築工事による高所作業台・小型建設機械に加え、土壌浄化工事による環境対策商品が売上に貢献いたしました。また、首都圏への交通網が整備され、沿線地域で大型ショッピングセンターやマンション建築などの開発工事が進み、これらの現場で建築設備関連商品の売上を伸ばすことができました。このほか、東は圏央道・北関東道、西は中国横断自動車道をはじめとする道路工事現場や災害復旧工事・凍上災害工事現場で道路工事に用いた機械を受注いたしました。

その結果、郊外型建機市場での売上高は19,777百万円（前年同期比123.4%）、営業利益は1,943百万円（同105.7%）となりました。

また当中間連結会計期間より、新ケービーシー(株)が連結の対象となっております。

(ハ) イベント・産業界他

イベント・産業界市場では、同業者との差別化を図るため、大型現場でも対応できる商品の保有量拡大とメンテナンス体制強化に努め、レンタル商品の安定供給を目指してまいりました。その結果、大阪での世界陸上や国体などの大型イベントをはじめ、景気回復によるメーカーの販売促進の展示会や屋外コンサート・地域祭りなどの地方イベントまで幅広く受注を確保し、会場設備や映像機器・雑踏警備支援カメラシステムの売上を伸ばすことができました。また新たに放送業界向けハイビジョン対応の放送機器の取扱いを開始し将来のハイビジョン映像に対応してまいりました。

店舗政策といたしましては、HDセンターを開設し放送業界向け専門商品のレンタルを開始したほか、計3ヶ所を開設いたしました。

その結果、イベント・産業界他での売上高は8,025百万円(前年同期比107.2%)、営業利益は878百万円(同86.2%)となりました。

②次期の見通し

通期の見通しについては、為替や海外経済の動向に注視が必要で、公共投資についても引続き減少傾向が続くと予想されますが、製造業をはじめ民間設備投資は堅調に推移するものと思われま

す。当社グループといたしまして、建機市場での更なる経営合理化・効率化の動きを踏まえ、レンタルへの依存が高まるものと予想し、積極的なレンタル資産投資を通じて成長を図ってまいります。また差別化としてITによる商品の高付加価値化と安全・技術提案を進め、商品開発・充実につとめてまいります。

イベント・産業界市場では、新商品の積極的な導入と供給能力を高めるため、レンタルサプライセンターの機能充実に努めてまいります。

なお、平成20年9月期の連結業績につきましては、売上高82,897百万円(前年同期比107.1%)、営業利益7,322百万円(同103.9%)、経常利益7,357百万円(同100.9%)、当期純利益は、平成19年9月期については特別利益及び繰延税金資産計上による法人税等調整額の計上があったことなどにより、3,948百万円(同65.0%)を予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状況

当連結会計年度末の総資産は91,783百万円と、対前年同期比で111.4%、9,426百万円の増加となりました。主な増加は、売上高の増加（前年同期比110.3%）及び新ケービーシー(株)を新たに連結子会社に加えたことに伴う売上債権の増加1,492百万円並びに貸貸用資産の増加2,414百万円であります。

負債合計は43,977百万円と、対前年同期比で110.0%、3,992百万円の増加となりました。主な増加は仕入債務2,136百万円の増加と借入金など有利子負債の増加2,363百万円であります。

純資産合計は47,805百万円と、対前年同期比で112.8%、5,433百万円の増加となりました。主な増加は当期純利益6,078百万円であり、主な減少は、配当金の支払い704百万円及び自己株式の取得657百万円であります。

②キャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは2,988百万円（前年同期比439.6%）となりました。税金等調整前当期純利益は7,582百万円（前年同期比99.0%）でしたが、貸貸用資産への積極的な投資等により非資金項目である減価償却費が9,478百万円と大幅に増加（前年同期比136.7%）したことその他、独自商品の開発、商品供給体制の充実化による売上高の増加（前年同期比110.3%）に伴う売上債権の増加及び仕入債務の増加によるものであります。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは2,529百万円（前年同期比は1,374百万円の支出）となりました。これは主に事業拡大を目的として行った営業の譲受けによる支出1,776百万円によるものであります。

財務活動により得られたキャッシュ・フローは1,005百万円（前年同期は2,107百万円の支出）となりました。これは主に、引き続き貸貸用資産への積極的投資を進めるための借入金による資金調達によるものであり有利子負債残高が21,749百万円（前年同期比112.2%）と増加したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より1,563百万円増加して12,814百万円となりました。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第46期	第47期	第48期	第49期
	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	41.5	47.5	50.3	50.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.9	50.3	62.5	58.3
債務償還年数 (年)	3.7	2.9	28.5	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.5	22.1	2.9	11.3

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する配当政策は経営の最重要課題の一つと位置づけており、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。中期計画を遂行するにあたり、株主還元策については、第3次中期計画では設備投資に必要な資金が急速に増加する傾向にあったため、配当性向（単体ベース）を原則として20%（最低保証として1株あたり20円配当）としておりました。今回の新中期計画でも、設備投資拡大傾向は変わらないため、配当性向（単体ベース）20%（最低保証として1株あたり20円配当）とする原則を継続いたします。但し、設備投資の増加率については徐々に鈍化していくと思われまますので、その状況を見ながら配当性向のアップを検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他重要と考えられる事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項および本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

①業績の変動要因について

当社グループは、都市型及び郊外型の建設・設備工事中用機器及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な内容とし、事業を行っております。このうち、都市型及び郊外型の建設・設備工事中用機器関連事業の売上高は、平成19年9月期において連結売上高の89.6%を占めているため、当社グループの業績は建設投資動向の影響を受けます。建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。

②業績の季節変動について

当社グループの主力である建設・設備工事中用機器が用いられる建設投資のうち、公共投資については予算決定から実際の工事着工まで、概ね5～6か月のタイムラグが生じます。従いまして、毎年4月からの新年度の予算執行は、その年の9月ないし10月頃から始まり、翌年3月まで断続的に実施され、この期間において建設工事は最盛期を迎え、建設機械レンタルの需要が最も大きくなります。

このため賃貸用資産の稼働率は中間期の方が高く、当社グループの売上高及び利益は中間期に偏重する傾向があります。

直近期における当社グループの中間期及び通期の連結業績は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間期	通期	中間期の通期に対する比率 (%)
	自 平成18年10月1日 至 平成19年3月31日	自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日	
売上高	42,319	77,427	54.7
営業利益	5,656	7,045	80.3
経常利益	5,907	7,290	81.0

③固定資産の減損会計について

当社グループが保有する不動産のほとんどは、事業用の事務所・整備工場及び賃貸用機械置場として使用されております。そのため、経営環境の著しい悪化等により、保有資産の投資利回りが悪化した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、都市型及び郊外型の建設・設備工事用機器（土木・道路用機械、高所作業用機械、建築用機械、測量機器等）及びイベント・産業用関連機材の賃貸を主な内容とし、その他関連する事業を行っております。当社グループは、当社及び子会社14社、関連会社1社で構成され、その他に関連当事者1社があります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

（都市型建機市場）

当社及び連結子会社のサコス㈱が、都市型（主に首都圏・中部圏・関西圏）の建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の㈱三央が土壌改質設備及び土木建設現場向け泥濁水処理設備等の設計製作・賃貸を、連結子会社の㈱アールアンドアールは建築及び設備の周辺小物機械器具を賃貸業者向けに賃貸の卸を行っております。

（郊外型建機市場）

当社が、主に郊外型の建設・設備工事用機器の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社の三興レンタル㈱、新ケービーシー㈱及び㈱トンネルのレンタルはトンネル・ダム工事用機械の賃貸及び販売を行っております。また、海外子会社として、連結子会社のNISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. 及びNISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. が建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。持分法適用関連会社の日本スピードショア㈱はスピード土留の製造及び賃貸を行っております。

その他、海外子会社として、非連結子会社のTHAI RENT ALL CO., LTD. が、建設機械及び仮設材の賃貸、販売を行っております。

（イベント・産業界他）

当社が、通信・情報・映像機器の賃貸及び販売、イベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営その他、産業用機械の賃貸及び販売を行うほか、連結子会社のサンガレン㈱は、写真、映像撮影用、展示会ディスプレイ、店舗装飾用小道具の賃貸及び販売を行っていましたが、平成19年5月1日に当社が事業用資産等を譲受し、同年9月28日開催の同社臨時株主総会において解散を決議し、清算手続き中であります。また連結子会社の㈱大塚工場が、鈹螺類の製造・販売を、連結子会社の西尾開発㈱は、損害保険代理業、当社グループ内の不動産の運営管理を行っていましたが、平成19年7月12日開催の同社取締役会において保険代理業（自賠責を除く）の撤退を決議し、同年10月31日をもって撤退しております。

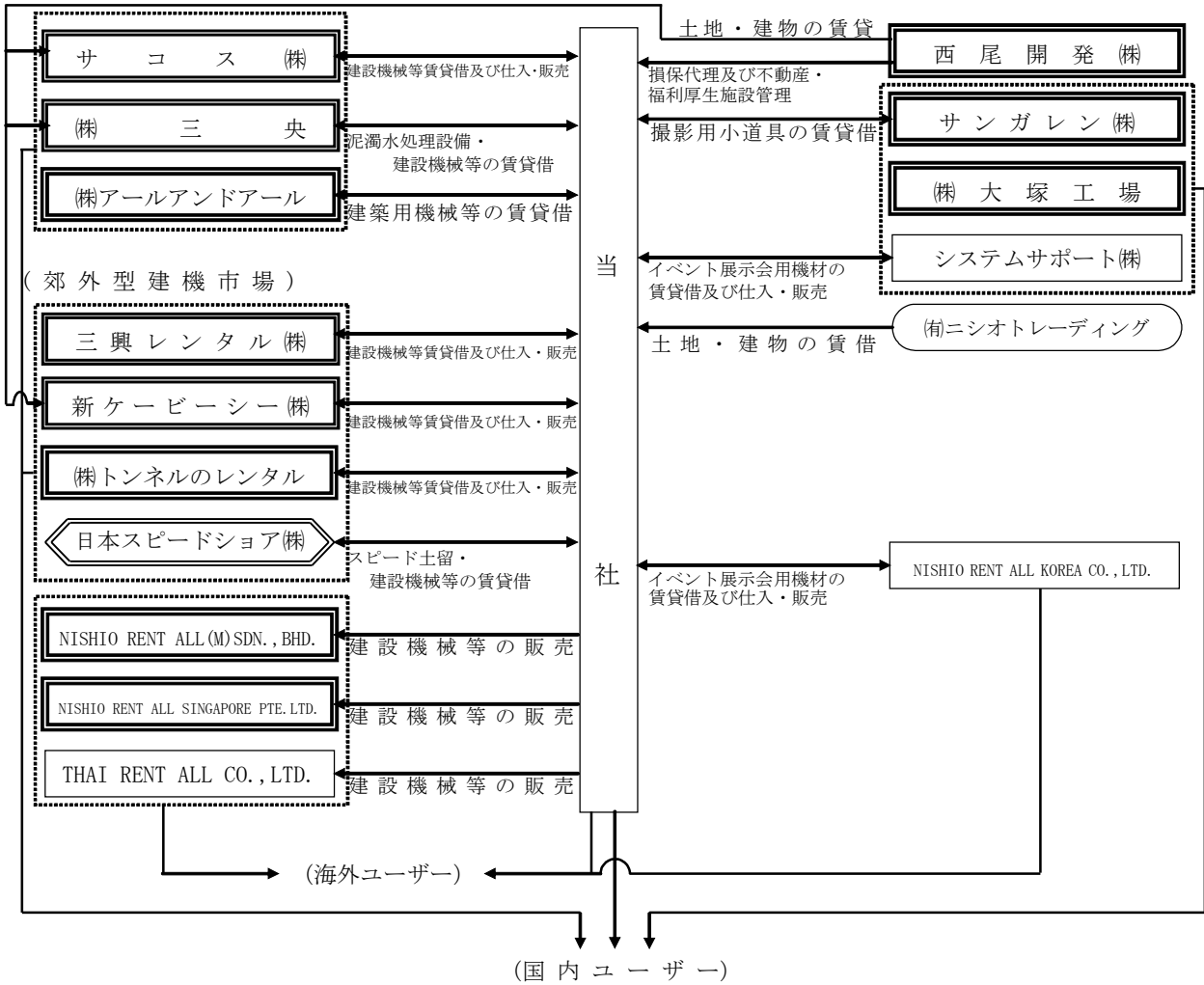
また、非連結子会社のシステムサポート㈱は、主に九州地区でのイベント展示会用機材の賃貸、販売及び企画運営を行っているほか、海外子会社として、非連結子会社のNISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD. は、室内展示会用機材の賃貸を行っております。

その他、関連当事者の㈱ニシオトレーディングは、不動産の管理運営を行っていましたが、平成19年7月31日をもって当社との不動産賃貸借契約を解約いたしました。

事業の系統図は次のとおりであります。

(都市型建機市場)

(イベント・産業界他)



連結子会社

持分法適用関連会社

関連当事者

非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『総合レンタル業のパイオニアとして経済社会に貢献する』をグループの経営理念に掲げ、常にユーザーの立場からレンタル活用のメリットを追求し、商品開発・システム構築に努めております。

そして、安全な商品の提供、ご安心頂けるサービス体制をモットーに、ユーザーから社員一人一人が信頼される企業集団であること。これが当社グループの一貫した方針であり、レンタルの基盤と言えるものであります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成20年度から平成22年度までの3カ年を対象とする新中期計画を策定いたしました。新中期計画の経営目標数値は次のとおりです。

		平成22年9月期
連結売上高	(億円)	938
連結営業利益	(億円)	90
EBITDA	(億円)	299
ROA	(%)	4.2

(注) EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 (一括償却資産を含む) + リース料
 ROA (総資産利益率) = 当期純利益 / 期末総資産

売上高については、平成19年9月期の売上高に対し、平成22年9月期で21.1%の増を計画しております。なおこの連結売上高の数値は現状組織によるものであり、これに加えてチャンスがあればM&Aにも取り組むことにより、1,000億を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成20年9月期から平成22年9月期までの3カ年を対象とする新中期計画を達成するため、当社グループは下記政策を進めてまいります。

①安全・環境の重視

ユーザーの現場に安全と安心を提供することを最優先で考えてまいります。また、環境問題に少しでも貢献できるように、環境に配慮した機械の導入を心がけて、環境対策商品を提案してまいります。

②顧客政策

第3次中期計画に引き続き「道路舗装」「建築設備」「トラックマウントユーザー」「ディスプレイ」をターゲットとします。また、海外展開を踏まえ、アジアでの需要の見込める「プラント」「マイニング」についても研究を進めてまいります。

③商品政策

(イ) 量の拡大

投資回収率に留意しながらもEBITDAの範囲内で積極的にレンタル資産の増強を図り、3カ年で総額647億円のレンタル資産設備投資を計画しております。また、投資に際しては投資回収率に加え、ターゲットユーザー開拓のための波及効果も重視してまいります。

(ロ) 重点機種

波及効果を見込める機種として「舗装機械」「高所作業機」「揚重機」「小型建設機械」「輸入テント」に注力いたします。また、各地域・各商品部門でもシェアNo. 1を目指すことのできる商品をピックアップし、増強を進めてまいります。

これら重点機種の多くはメンテナンスをしっかりと行うことにより、長期運用できるものです。現在レンタル業界では「循環型」という考え方で、レンタルで儲からなくてもできるだけ早く中古機として売却し、収益を確保しようとする業者が増えております。これに対し、当社グループはメンテナンスを十分に行い、レンタル資産を長持ちさせ、あくまで本業のレンタルで利益を確保することを目指してまいります。

(ハ) 差別化商品

差別化として「ITによる商品の高付加価値化」を進め、現場のトータルな生産性の向上・安全性確保につながる提案をしております。具体的には「GPSを使用した情報化施工」や「現場内の機械の稼働管理・位置管理システム」などを推進してまいります。また「安全環境対策独自商品」にも力を入れることにより、ユーザーが「総合評価方式」に対応して施主に技術提案をする際の一助となるように努めてまいります。

④セグメント別の進め方

「都市型建機市場」「郊外型建機市場」「イベント・産業界他」に分け、「都市型建機市場」については「道路舗装」に力を入れながら特に「建築設備」「トラックマウントユーザー」に重点を置きます。「郊外型建機市場」については「建築設備」「トラックマウントユーザー」に引き続き力を入れながら、特に「道路舗装」に重点を置きます。また「プラント」「マイニング」についても研究してまいります。「イベント・産業界他」は商品充実を継続しながらそれを活かす為のインフラ整備を行ってまいります。

⑤海外展開

アジアでの展開を強化し、ノウハウを蓄積してまいります。平成22年9月期には海外子会社の売上を15億円まで引き上げます。

⑥資本政策・株主還元策

資本政策については平成22年9月期までに東証上場にチャレンジできる体制作りをおこないます。設備投資資金は基本的に自己資金と借入金で賄いますが、市場環境によってはエクイティーも検討いたします。株主還元策については、第3次中期計画では設備投資に必要な資金が急速に増加する傾向にあったため、配当性向(単体ベース)を原則として20%(最低保証として1株あたり20円配当)としておりました。今回の新中期計画でも、設備投資拡大傾向は変わらないため、配当性向(単体ベース)20%(最低保証として1株あたり20円配当)とする原則を継続いたします。但し、設備投資の増加率については徐々に鈍化していくと思われまますので、その状況を見ながら配当性向のアップを検討してまいります。株式分割についても株価水準・市場環境を見ながら前向きに検討してまいります。

当社グループといたしましては、グループの総合力を最大限に発揮すべく、グループ一体となり新中期計画の早期完遂に向けて、邁進してまいります。

(4) グループ会社の運営・管理に関する基本方針

① 企業グループとしての経営方針、事業展開方針

当社グループの事業展開は、総合レンタル業及びその周辺事業であることを基本に、経営効率の向上を最大の目的とし、関係各社の成長によって、当社を中核とするグループ全体を健全な発展と長期的な繁栄に導くことを事業展開方針としております。

② レンタル資産と資金のグループ内での有効活用

レンタル資産の調達・保有は基本的に当社に集約します。購入またはリース調達等の調達手段については、投資回収率等資産の特徴によって計画していきます。資金については、余剰資金を出さないようグループ全体での資金チェックと効率的な運営を前提として各社で管理していきます。

③ 子会社の株式保有

当社100%出資を原則としますが、独自性・成長性がありマーケットの評価が得られる場合は、選択肢として上場も考えます。また上場子会社に対する当社の株式保有割合は2/3位が適正であると考えております。

(5) 財務の安全性に関する基本方針

当社グループの主力事業分野の建機レンタル業界の特性に配慮し、財務の安全性の観点から次のような指標を定め、効率性とのバランスを考えながら運営していきます。

連結現預金残高	主要顧客である建設業界では、売上代金の資金化に要する期間が比較的に長い ため、安全性を考慮して月商の1.5ヵ月分の確保を目途とします。
連結自己資本比率	レンタル業はストックビジネスであり、固定資産のウエイトが高いため、自己資本は50%確保までは必要であると考えています。
連結有利子負債	固定資産の取得のために、どうしても借入れが増加する傾向があります。安全性の観点から有利子負債は月商の3～4ヵ月分までに抑えて行きたいと考えています。

(6) 役員賞与に関する基本方針

当社の役員賞与については、業績連動に基づく役員賞与の支給(税引前当期純利益×0.8%の範囲内)を自主ルールとして設定しております。

(7) 会社の対処すべき課題

新中期計画に基づき、計画を達成することが、当社グループの最も大きな課題です。このほか現在取り組んでいる課題は下記の通りです。

① 内部統制システムの強化

事業領域や規模の拡大を進める段階において、当社の管理及び業務フローの基準が維持され、当社グループに適用されるように、内部統制システムの監視・改善を図っております。平成21年9月期からJ-SOX法（金融商品取引法）が適用されることを踏まえ、グループ会社を含めた内部統制システムの強化に努めていくとともに、信頼性のある財務報告を重視する体制を構築してまいります。

② 業界No. 1の人材作り

当社グループは、レンタルサービスにおいて顧客満足度のアップにも注力し、差別化として付加価値の高い商品の充実に努めております。これらの商品をお客様の立場に立って提案できる人材の育成を図ると同時に、当社グループの事業領域及び業界について十分な経験と知識を有する人材の確保に努めてまいります。

③ 安全・環境の重視

当社グループは、安全・環境を重視し、ユーザーの現場に安全と安心を提供することを最優先で考えております。そのもとの、環境問題に少しでも貢献できるように、環境に配慮した機械の導入を心がけております。また、毎年4～6月に各地域で安全大会を実施し、従業員と協力業者の教育に努めております。これに加え次回より倫理規程研修会も併催する予定であり、安全への意識を強化してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		11,251,128		12,814,946		
2. 受取手形及び売掛金	※5	21,462,791		22,954,808		
3. 有価証券		1,100,600		1,398,600		
4. たな卸資産		794,617		1,038,504		
5. 繰延税金資産		1,420,412		1,548,378		
6. 設備立替金		591,733		—		
7. その他		961,520		2,350,749		
貸倒引当金		△344,084		△268,557		
流動資産合計		37,238,718	45.2	41,837,431	45.6	4,598,712
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※2					
(1) 賃貸用資産		15,370,886		17,785,354		
(2) 建物及び構築物	※3	4,130,250		5,361,588		
(3) 機械装置及び運搬具	※3	671,791		658,558		
(4) 土地	※3	15,711,329		15,901,231		
(5) 建設仮勘定		201,192		189,728		
(6) その他	※3	235,326		273,356		
有形固定資産合計		36,320,777		40,169,818		3,849,041
2. 無形固定資産		152,749		118,557		△34,192
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	5,734,608		5,314,010		
(2) 長期貸付金		389,011		526,743		
(3) 繰延税金資産		564,258		1,929,039		
(4) その他		2,319,153		2,337,794		
貸倒引当金		△362,354		△449,761		
投資その他の資産合計		8,644,677		9,657,826		1,013,149
固定資産合計		45,118,204	54.8	49,946,202	54.4	4,827,997
資産合計		82,356,923	100.0	91,783,633	100.0	9,426,709

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	※5	10,120,165		12,256,274		
2. 短期借入金	※3	2,150,000		3,950,000		
3. 1年以内返済予定長期借入金	※3	2,091,320		7,185,360		
4. 1年以内償還予定社債		1,845,000		1,032,500		
5. 未払法人税等		1,971,457		1,281,855		
6. 繰延税金負債		83		0		
7. 賞与引当金		1,583,818		1,678,977		
8. 役員賞与引当金		69,909		70,281		
9. 設備未払金		3,780,147		3,667,866		
10. その他		2,262,008		2,665,283		
流動負債合計		25,873,910	31.4	33,788,399	36.8	7,914,489
II 固定負債						
1. 社債		3,062,500		1,530,000		
2. 長期借入金	※3	10,236,860		8,051,500		
3. 繰延税金負債		8,307		44,180		
4. 退職給付引当金		152,644		149,573		
5. 役員退職慰労引当金		330,341		243,596		
6. 負ののれん		13,455		6,727		
7. その他		306,779		163,669		
固定負債合計		14,110,888	17.2	10,189,248	11.1	△3,921,640
負債合計		39,984,799	48.6	43,977,648	47.9	3,992,848

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		6,045,761		6,045,761		
2. 資本剰余金		7,355,750		7,355,750		
3. 利益剰余金		27,977,948		33,351,937		
4. 自己株式		△11,671		△668,764		
株主資本合計		41,367,788	50.2	46,084,684	50.2	4,716,895
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		86,433		113,485		
2. 繰延ヘッジ損益		△542		1,933		
3. 為替換算調整勘定		3,948		81,242		
評価・換算差額等合計		89,839	0.1	196,660	0.2	106,821
III 少数株主持分		914,495	1.1	1,524,639	1.7	610,144
純資産合計		42,372,123	51.4	47,805,984	52.1	5,433,861
負債純資産合計		82,356,923	100.0	91,783,633	100.0	9,426,709

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
I 売上高								
1. 賃貸収入		62,086,958			68,072,973			
2. 商品・製品売上		8,132,167	70,219,125	100.0	9,354,728	77,427,701	100.0	7,208,576
II 売上原価								
1. 賃貸収入原価		37,708,148			42,112,181			
2. 商品・製品売上原価		5,061,744	42,769,892	60.9	5,767,776	47,879,957	61.8	5,110,064
売上総利益			27,449,232	39.1		29,547,744	38.2	2,098,511
III 販売費及び一般管理費								
1. 貸倒引当金繰入額		169,627			122,029			
2. 給料・賞与		7,696,730			8,423,334			
3. 賞与引当金繰入額		1,540,269			1,632,873			
4. 役員賞与引当金繰入額		69,909			70,570			
5. 退職給付費用		204,750			199,630			
6. 役員退職慰労引当金繰入額		37,051			43,907			
7. 減価償却費		484,955			592,464			
8. 保険料		1,104,010			1,300,982			
9. 賃借料		2,852,838			3,146,941			
10. その他		6,175,325	20,335,469	29.0	6,969,154	22,501,890	29.1	2,166,420
営業利益			7,113,762	10.1		7,045,853	9.1	△67,909
IV 営業外収益								
1. 受取利息		16,096			24,934			
2. 受取配当金		15,582			19,617			
3. 受取手数料		63,541			79,445			
4. 受取保険金		99,162			81,716			
5. 受取地代家賃		53,817			55,225			
6. 有価証券売却益		7,535			—			
7. 為替差益		51,103			72,229			
8. 負ののれん償却額		6,727			55,394			
9. 持分法による投資利益		124,136			62,224			
10. その他		165,944	603,649	0.9	254,158	704,946	0.9	101,297

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用						
1. 支払利息		239,399		271,006		
2. 社債発行費		21,979		—		
3. 貸倒引当金繰入額		—		69,067		
4. 不動産賃貸原価		43,616		37,136		
5. その他		92,558	397,553	83,124	460,334	0.6
経常利益			7,319,858		7,290,466	10.4
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	※1	5,144		6,207		
2. 投資有価証券売却益		391,505		3,451		
3. 関係会社株式売却益		—		486,697		
4. 償却債権取立益		18,542		—		
5. 収用補償金		25,709		—		
6. 持分変動益		79,452	520,354	16,648	513,005	0.7
VII 特別損失						
1. 固定資産除売却損	※2	156,543		167,271		
2. 減損損失	※3	9,386		—		
3. 投資有価証券評価損		5,764		—		
4. 関係会社株式評価損		8,999	180,694	53,449	220,721	0.2
税金等調整前当期純利益			7,659,518		7,582,750	10.9
法人税、住民税及び事業税		2,754,515		2,586,743		
法人税等調整額		△578,016	2,176,499	△1,465,449	1,121,293	3.1
少数株主利益			235,692		383,381	0.5
当期純利益			5,247,327		6,078,075	7.5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	23,387,689	△6,722	36,782,479
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△622,901		△622,901
利益処分による役員賞与			△59,601		△59,601
当期純利益			5,247,327		5,247,327
自己株式の取得				△4,949	△4,949
連結子会社の増加			25,434		25,434
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	4,590,259	△4,949	4,585,309
平成18年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	27,977,948	△11,671	41,367,788

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日残高 (千円)	331,828	—	—	331,828	636,636	37,750,943
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△622,901
利益処分による役員賞与				—		△59,601
当期純利益				—		5,247,327
自己株式の取得				—		△4,949
連結子会社の増加				—		25,434
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△245,394	△542	3,948	△241,988	277,858	35,870
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△245,394	△542	3,948	△241,988	277,858	4,621,179
平成18年9月30日残高 (千円)	86,433	△542	3,948	89,839	914,495	42,372,123

当連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	27,977,948	△11,671	41,367,788
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△704,087		△704,087
当期純利益			6,078,075		6,078,075
自己株式の取得				△657,092	△657,092
連結子会社の増加			0		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	5,373,988	△657,092	4,716,895
平成19年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	33,351,937	△668,764	46,084,684

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高 (千円)	86,433	△542	3,948	89,839	914,495	42,372,123
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△704,087
当期純利益				—		6,078,075
自己株式の取得				—		△657,092
連結子会社の増加				—		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	27,051	2,476	77,293	106,821	610,144	716,965
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	27,051	2,476	77,293	106,821	610,144	5,433,861
平成19年9月30日残高 (千円)	113,485	1,933	81,242	196,660	1,524,639	47,805,984

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		7,659,518	7,582,750	
減価償却費		6,930,977	9,478,109	
負ののれん償却額		△6,727	△55,394	
貸倒引当金の増減額		△32,543	8,760	
賞与引当金の増減額		135,923	92,720	
役員賞与引当金の増減額		69,909	372	
退職給付引当金の増減額		15,778	△3,070	
役員退職慰労引当金の増減額		31,821	△86,745	
受取利息及び受取配当金		△31,678	△44,552	
支払利息		239,399	271,006	
持分法による投資利益		△124,136	△62,224	
投資有価証券売却益		△391,505	△3,451	
投資有価証券評価損		5,764	—	
関係会社株式売却益		—	△486,697	
関係会社株式評価損		8,999	53,449	
持分変動益		△79,452	△16,648	
固定資産売却益		△5,144	△6,207	
固定資産除売却損		156,543	167,271	
減損損失		9,386	—	
賃貸用資産の売却による原価振替高		327,725	366,443	
賃貸用資産の取得による支出		△10,573,254	△11,370,655	
売上債権の増減額		△2,387,990	△1,469,990	
たな卸資産の増減額		117,952	△105,655	
仕入債務の増減額		564,802	2,133,500	
役員賞与の支払額		△61,886	—	
その他		378,215	73,074	
小計		2,958,398	6,516,164	3,557,766
利息及び配当金の受取額		58,885	30,628	
利息の支払額		△237,252	△264,834	
法人税等の支払額		△2,100,162	△3,292,993	
営業活動によるキャッシュ・フロー		679,869	2,988,965	2,309,095

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の増減額		△702,641	1,443	
短期貸付金の増減額		39,582	4,116	
有形固定資産の取得による 支出		△713,899	△1,322,148	
有形固定資産の売却による 収入		207,613	15,430	
無形固定資産の取得による 支出		△21,717	△15,026	
営業の譲受けによる支出	※2	—	△1,776,216	
投資有価証券の取得による 支出		△451,608	△305,077	
投資有価証券の売却による 収入		632,992	404,454	
関係会社株式の取得による 支出		△97,031	△50,102	
関係会社株式の売却による 収入		—	721,003	
長期貸付けによる支出		△350,779	△379,340	
長期貸付金の回収による収 入		103,278	195,226	
敷金保証金の取得による支 出		△135,868	△212,042	
敷金保証金の回収による収 入		116,057	188,721	
その他		19	△181	
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△1,374,004	△2,529,738	△1,155,733
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の増減額		△450,000	1,800,000	
長期借入れによる収入		400,000	5,000,000	
長期借入金の返済による支 出		△854,820	△2,091,320	
社債の発行による収入		1,678,020	—	
社債の償還による支出		△2,345,000	△2,345,000	
子会社の株式の発行による 収入		119,930	31,971	
自己株式の取得による支出		△4,949	△657,092	
配当金の支払額		△622,901	△704,087	
少数株主に対する配当金の 支払額		△27,544	△28,515	
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△2,107,264	1,005,956	3,113,221

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算 差額		2,133	△1,802	△3,935
V 現金及び現金同等物の増減額		△2,799,266	1,463,380	4,262,647
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,858,122	11,251,128	2,606,994
VII 新規連結子会社の現金及び現金 同等物		192,272	100,437	△91,834
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,251,128	12,814,946	1,563,818

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 主要な連結子会社の名称 サコス(株) (株)三央 (株)アールアンドアール 三興レンタル(株) (株)トンネルのレンタル NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. サンガレン(株) (株)大塚工場 西尾開発(株)</p> <p>NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD.、 NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. の 2社については、重要性が増したため、 当連結会計年度から連結の範囲に含める ことといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 新ケービーシー(株) THAI RENT ALL CO., LTD. システムサポート(株) NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、 合計の総資産、売上高、当期純損益（持分 に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合 う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称 サコス(株) (株)三央 (株)アールアンドアール 三興レンタル(株) (株)トンネルのレンタル 新ケービーシー(株) NISHIO RENT ALL (M) SDN., BHD. NISHIO RENT ALL SINGAPORE PTE. LTD. サンガレン(株) (株)大塚工場 西尾開発(株)</p> <p>新ケービーシー(株)については、重要性が 増加したため、当連結会計年度から連結 の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 THAI RENT ALL CO., LTD. システムサポート(株) NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 日本スピードショア(株)</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 は、当期純損益（持分に見合う額）及び 利益剰余金（持分に見合う額）等から みて持分法の対象から除いても連結財 務諸表に及ぼす影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性が乏しいため 持分法の適用範囲から除外しておりま す。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社のうち、在外連結子会社2社の 決算日は6月30日であります。連結財務諸 表の作成に当たっては、各社の決算日現在 の財務諸表を使用しておりますが、連結決 算日との間に生じた重要な取引については、 連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社の事業年度の末日は、 連結決算日と一致しております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)								
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 主として個別法または最終仕入原価法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及びサコス(株)を除く国内連結子会社は定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 また、サコス(株)及び在外連結子会社については定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> </table>	賃貸用資産	2～10年	建物及び構築物	7～50年	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの … 同左</p> <p>時価のないもの … 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及びサコス(株)を除く国内連結子会社は定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 また、サコス(株)及び在外連結子会社については定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>2～10年</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> </table> <p>(会計処理の変更) 減価償却方法の変更 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ122,934千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える情報は、当該箇所に記載しております。</p>	賃貸用資産	2～10年	建物及び構築物	7～50年
賃貸用資産	2～10年									
建物及び構築物	7～50年									
賃貸用資産	2～10年									
建物及び構築物	7～50年									

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 …債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 …従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 …役員の賞与の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、サコス㈱を除く国内連結子会社は、当期末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）の額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 … 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 … 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 … 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 … 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 … 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については5年間の均等償却を行っております。ただし、金額的に重要性のないものについては発生年度に一括償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は41,458,170千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————
役員賞与に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は69,909千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	—————
ストック・オプション等に関する会計基準	<p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————
企業結合に係る会計基準等	—————	<p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(連結貸借対照表) 負ののれん	前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん」と表示しております。	—————
設備立替金	—————	前連結会計年度まで区分掲記していた流動資産の「設備立替金」(当連結会計年度の残高は1,211,684千円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することになりました。
(連結損益計算書) 負ののれん償却額	前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示しております。	—————
貸倒引当金繰入額	—————	「貸倒引当金繰入額」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「貸倒引当金繰入額」は27,037千円であります。
不動産賃貸原価	「不動産賃貸原価」は、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「不動産賃貸原価」は35,122千円であります。	—————
(連結キャッシュ・フロー計算書) 負ののれん償却額	前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「負ののれん償却額」と表示しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
※1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 4,588,454千円	※1. 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 4,556,764千円
※2. 有形固定資産減価償却累計額 63,845,136千円	※2. 有形固定資産減価償却累計額 68,359,812千円
※3. 担保に供している資産 建物及び構築物 626,481千円 機械装置及び運搬具 2,914千円 土地 513,000千円 その他(有形固定資産) 86千円 合計 1,142,483千円 上記物件について、短期借入金100,000千円、1年以内返済予定長期借入金20,000千円、長期借入金330,000千円の担保に供しております。	※3. 担保に供している資産 建物及び構築物 606,384千円 機械装置及び運搬具 1,839千円 土地 513,000千円 その他(有形固定資産) 72千円 合計 1,121,296千円 上記物件について、短期借入金100,000千円、1年以内返済予定長期借入金330,000千円の担保に供しております。
4. 受取手形裏書譲渡高 625,579千円 受取手形割引高 21,617千円	4. 受取手形裏書譲渡高 11,561千円 受取手形割引高 23,801千円
※5. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日に決済が行われたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 328,381千円 支払手形 63,453千円 裏書譲渡手形 64,259千円 割引手形 1,598千円	※5. 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当連結会計年度末日に決済が行われたものとして処理した満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 405,981千円 支払手形 99,545千円 割引手形 1,507千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 5,063千円 その他 81千円 <hr/> 計 5,144千円	※1. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 115千円 機械装置及び運搬具 6,091千円 <hr/> 計 6,207千円
※2. 固定資産除売却損の内訳 賃貸用資産 115,668千円 建物及び構築物 9,609千円 その他 31,265千円 <hr/> 計 156,543千円	※2. 固定資産除売却損の内訳 賃貸用資産 71,302千円 建物及び構築物 52,083千円 その他 43,885千円 <hr/> 計 167,271千円
※3. 減損損失の内訳等 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所 神奈川県横須賀市 用途 遊休資産 種類 土地 減損損失額 9,386千円 当社グループは、管理会計上の区分を考慮して営業拠点単位にて資産グループを決定しております。 当連結会計年度につきましては、上記土地において市場価格の著しい下落により、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した価格等を使用しております。	—————

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,089,764	—	—	27,089,764
合計	27,089,764	—	—	27,089,764
自己株式				
普通株式	7,095	2,396	—	9,491
合計	7,095	2,396	—	9,491

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	622,901	23.00	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	704,087	利益剰余金	26.00	平成18年9月30日	平成18年12月21日

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	27,089,764	—	—	27,089,764
合計	27,089,764	—	—	27,089,764
自己株式				
普通株式	9,491	343,818	—	353,309
合計	9,491	343,818	—	353,309

(注) 普通株式の自己株式の増加343,818株は、単元未満株式の買取りによる増加1,718株及び会社法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加342,100株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月20日 定時株主総会	普通株式	704,087	26.00	平成18年9月30日	平成18年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月20日 定時株主総会	普通株式	695,147	利益剰余金	26.00	平成19年9月30日	平成19年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 11,251,128千円 <u>計</u> 11,251,128千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 12,814,946千円 <u>計</u> 12,814,946千円
※2. _____	※2. 当連結会計年度に資産等の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 固定資産 1,667,963千円 その他 156,919千円 負ののれん <u>△48,666千円</u> <u>計</u> 1,776,216千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">214,049千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">167,329千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">46,720千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">57,383千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">43,671千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">101,055千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">71,692千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,181千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,933千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">21,661,148</td> <td style="text-align: right;">10,199,902</td> <td style="text-align: right;">11,461,245</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">605,630</td> <td style="text-align: right;">257,686</td> <td style="text-align: right;">347,943</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">267,794</td> <td style="text-align: right;">147,569</td> <td style="text-align: right;">120,225</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,012</td> <td style="text-align: right;">5,868</td> <td style="text-align: right;">26,143</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22,566,584</td> <td style="text-align: right;">10,611,026</td> <td style="text-align: right;">11,955,558</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,480,834千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,690,030千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,170,864千円</td> </tr> </table>		賃貸用資産	取得価額	214,049千円	減価償却累計額	167,329千円	期末残高	46,720千円	1年内	57,383千円	1年超	43,671千円	合計	101,055千円	受取リース料	71,692千円	減価償却費	13,181千円	受取利息相当額	10,933千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	賃貸用資産	21,661,148	10,199,902	11,461,245	機械装置及び運搬具	605,630	257,686	347,943	その他(有形固定資産)	267,794	147,569	120,225	無形固定資産	32,012	5,868	26,143	合計	22,566,584	10,611,026	11,955,558	1年内	4,480,834千円	1年超	7,690,030千円	合計	12,170,864千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">賃貸用資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">194,911千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">160,595千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">34,316千円</td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">51,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,266千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78,546千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取リース料</td> <td style="text-align: right;">70,964千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">11,447千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,453千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: right;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">19,391,879</td> <td style="text-align: right;">8,750,704</td> <td style="text-align: right;">10,641,175</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">728,074</td> <td style="text-align: right;">318,437</td> <td style="text-align: right;">409,636</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">282,537</td> <td style="text-align: right;">160,142</td> <td style="text-align: right;">122,395</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,581</td> <td style="text-align: right;">12,473</td> <td style="text-align: right;">20,108</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,435,073</td> <td style="text-align: right;">9,241,757</td> <td style="text-align: right;">11,193,316</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">4,021,125千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,361,323千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,382,448千円</td> </tr> </table>		賃貸用資産	取得価額	194,911千円	減価償却累計額	160,595千円	期末残高	34,316千円	1年内	51,280千円	1年超	27,266千円	合計	78,546千円	受取リース料	70,964千円	減価償却費	11,447千円	受取利息相当額	10,453千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	賃貸用資産	19,391,879	8,750,704	10,641,175	機械装置及び運搬具	728,074	318,437	409,636	その他(有形固定資産)	282,537	160,142	122,395	無形固定資産	32,581	12,473	20,108	合計	20,435,073	9,241,757	11,193,316	1年内	4,021,125千円	1年超	7,361,323千円	合計	11,382,448千円
	賃貸用資産																																																																																																				
取得価額	214,049千円																																																																																																				
減価償却累計額	167,329千円																																																																																																				
期末残高	46,720千円																																																																																																				
1年内	57,383千円																																																																																																				
1年超	43,671千円																																																																																																				
合計	101,055千円																																																																																																				
受取リース料	71,692千円																																																																																																				
減価償却費	13,181千円																																																																																																				
受取利息相当額	10,933千円																																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																		
賃貸用資産	21,661,148	10,199,902	11,461,245																																																																																																		
機械装置及び運搬具	605,630	257,686	347,943																																																																																																		
その他(有形固定資産)	267,794	147,569	120,225																																																																																																		
無形固定資産	32,012	5,868	26,143																																																																																																		
合計	22,566,584	10,611,026	11,955,558																																																																																																		
1年内	4,480,834千円																																																																																																				
1年超	7,690,030千円																																																																																																				
合計	12,170,864千円																																																																																																				
	賃貸用資産																																																																																																				
取得価額	194,911千円																																																																																																				
減価償却累計額	160,595千円																																																																																																				
期末残高	34,316千円																																																																																																				
1年内	51,280千円																																																																																																				
1年超	27,266千円																																																																																																				
合計	78,546千円																																																																																																				
受取リース料	70,964千円																																																																																																				
減価償却費	11,447千円																																																																																																				
受取利息相当額	10,453千円																																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																		
賃貸用資産	19,391,879	8,750,704	10,641,175																																																																																																		
機械装置及び運搬具	728,074	318,437	409,636																																																																																																		
その他(有形固定資産)	282,537	160,142	122,395																																																																																																		
無形固定資産	32,581	12,473	20,108																																																																																																		
合計	20,435,073	9,241,757	11,193,316																																																																																																		
1年内	4,021,125千円																																																																																																				
1年超	7,361,323千円																																																																																																				
合計	11,382,448千円																																																																																																				

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																								
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,631,741千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,284,478千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">337,555千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">252,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">267,096千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">519,215千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,631,741千円	減価償却費相当額	4,284,478千円	支払利息相当額	337,555千円	1年内	252,119千円	1年超	267,096千円	合計	519,215千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,808,080千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,066,812千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">326,989千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">324,781千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">188,904千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">513,686千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,808,080千円	減価償却費相当額	4,066,812千円	支払利息相当額	326,989千円	1年内	324,781千円	1年超	188,904千円	合計	513,686千円
支払リース料	4,631,741千円																								
減価償却費相当額	4,284,478千円																								
支払利息相当額	337,555千円																								
1年内	252,119千円																								
1年超	267,096千円																								
合計	519,215千円																								
支払リース料	4,808,080千円																								
減価償却費相当額	4,066,812千円																								
支払利息相当額	326,989千円																								
1年内	324,781千円																								
1年超	188,904千円																								
合計	513,686千円																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成18年9月30日)			当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	156,075	330,403	174,328	138,085	322,751	184,665
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	998,853	998,900	46
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	300,942	300,968	25	302,504	302,551	47
	小計	457,017	631,372	174,354	1,439,443	1,624,203	184,759
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	258	193	△64	21,050	18,802	△2,247
	(2)債券						
	① 国債・地方債等	999,451	999,400	△51	—	—	—
	② 社債	608,494	601,688	△6,806	502,968	498,840	△4,128
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,608,204	1,601,281	△6,923	524,018	517,642	△6,376
	合計	2,065,222	2,232,653	167,431	1,963,462	2,141,845	178,383

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,282,992	399,040	—	1,413,511	3,451	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	14,100	14,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成18年9月30日)				当連結会計年度 (平成19年9月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 株式	—	—	—	—	—	—	—	—
2. 債券								
(1) 国債・地方債等	999,400	—	—	—	998,900	—	—	—
(2) 社債	101,200	500,488	—	—	399,700	99,140	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
3. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,100,600	500,488	—	—	1,398,600	99,140	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。	取引の内容 同左
取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避及び資金調達コストの低減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	取引に対する取組方針 同左
取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建資産負債の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の変動リスクを回避すると共に、金融情勢に応じ資金調達コストを低減する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。	取引の利用目的 同左
① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。	① ヘッジ会計の方法 同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務	② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
③ ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行う方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。	③ ヘッジ方針 同左
④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。	④ ヘッジ有効性評価の方法 同左

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しています。これらの取引は、信用度の高い金融機関及び証券会社を取引相手として契約を行っており信用リスクは極めて少ないと考えております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取締役会で定められた社内規程に従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、毎月開催される取締役会に、デリバティブ取引も含んだ財務報告をすることにより、取引状況の管理が行われております。</p> <p>定量的情報の補足説明</p> <p>「取引の時価等に関する事項」に記載している契約額又は想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。</p>	<p>取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p> <p>定量的情報の補足説明</p> <p>同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度末(平成18年9月30日現在)及び当連結会計年度末(平成19年9月30日現在)においてヘッジ会計がすべて適用されているため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度末(平成18年9月30日現在)及び当連結会計年度末(平成19年9月30日現在)においてヘッジ会計がすべて適用されているため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

親会社及び連結子会社のうちサコス㈱は確定拠出年金制度を採用しております。また、その他の国内連結子会社は退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△152,644	△149,573
(2) 退職給付引当金 (千円)	△152,644	△149,573

(注) サコス㈱以外の国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	25,105	19,894
(2) 確定拠出年金への掛金支払額 (千円)	184,309	184,627
(3) その他 (千円)	7,053	6,579
(4) 退職給付費用 (千円) (1)+(2)+(3)	216,468	211,100

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

付与対象者の区分及び数	連結子会社サコス㈱常勤取締役4名、常勤監査役1名及び従業員(嘱託、パートを含む)364名、当社の幹部従業員301名、当社の関係会社の常勤取締役12名、当社の関係会社の幹部社員40名
株式の種類及び付与数(注)	サコス㈱普通株式3,960,100株
付与日	平成14年7月31日
権利確定条件	新株予約権の行使時においても連結子会社サコス㈱の常勤取締役、常勤監査役及び従業員(嘱託、パートを含む)、当社の幹部社員、当社の関係会社の常勤取締役、幹部社員の地位を有していることを要する。 ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のあるものとして連結子会社サコス㈱取締役会で承認された場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		3,017,700
権利確定		—
権利行使		643,200
失効		1,387,800
未行使残		986,700

②単価情報

権利行使価格	(円)	189
行使時平均株価	(円)	366
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

付与対象者の区分及び数	連結子会社サコス㈱常勤取締役4名、常勤監査役1名及び従業員(嘱託、パートを含む)364名、当社の幹部従業員301名、当社の関係会社の常勤取締役12名、当社の関係会社の幹部社員40名
株式の種類及び付与数(注)	サコス㈱普通株式3,960,100株
付与日	平成14年7月31日
権利確定条件	新株予約権の行使時においても連結子会社サコス㈱の常勤取締役、常勤監査役及び従業員(嘱託、パートを含む)、当社の幹部社員、当社の関係会社の常勤取締役、幹部社員の地位を有していることを要する。 ただし、任期満了に伴う退任、定年退職その他正当な理由のあるものとして連結子会社サコス㈱取締役会で承認された場合はこの限りではない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

権利確定前	(株)	
前連結会計年度末		—
付与		—
失効		—
権利確定		—
未確定残		—
権利確定後	(株)	
前連結会計年度末		986,700
権利確定		—
権利行使		178,100
失効		10,700
未行使残		797,900

②単価情報

権利行使価格	(円)	189
行使時平均株価	(円)	280
公正な評価単価(付与日)	(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
少額償却資産 197,002千円	少額償却資産 249,647千円
固定資産評価損 390,767千円	固定資産評価損 390,006千円
貸倒引当金 76,018千円	貸倒引当金 105,064千円
未払事業税 159,906千円	未払事業税 106,571千円
賞与引当金 636,300千円	賞与引当金 672,057千円
役員退職慰労引当金 135,050千円	役員退職慰労引当金 99,942千円
連結子会社繰越欠損金 4,500,511千円	連結子会社繰越欠損金 3,852,011千円
その他 327,409千円	その他 359,405千円
繰延税金資産小計 6,422,968千円	繰延税金資産小計 5,834,708千円
評価性引当額 △4,255,446千円	評価性引当額 △2,163,356千円
繰延税金資産合計 2,167,521千円	繰延税金資産合計 3,671,352千円
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △59,682千円	固定資産圧縮積立金 △59,682千円
その他有価証券評価差額金 △68,064千円	その他有価証券評価差額金 △74,797千円
在外子会社の留保利益 △27,524千円	在外子会社の留保利益 △36,691千円
その他 △35,971千円	その他 △66,943千円
繰延税金負債合計 △191,242千円	繰延税金負債合計 △238,115千円
繰延税金資産の純額 1,976,279千円	繰延税金資産の純額 3,433,236千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.6%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
法人住民税の均等割 1.3	法人住民税の均等割 1.4
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
評価性引当額戻入 △13.6	評価性引当額戻入 △27.7
持分変動益 △0.4	持分変動益 △0.1
持分法による投資利益 △0.7	持分法による投資利益 △0.3
その他 0.1	その他 △0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 14.8

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・ 産業界他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	46,702,713	16,028,797	7,487,613	70,219,125	—	70,219,125
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,019,102	168,879	446,545	1,634,528	(1,634,528)	—
計	47,721,815	16,197,677	7,934,159	71,853,653	(1,634,528)	70,219,125
営業費用	42,544,185	14,357,992	6,915,046	63,817,224	(711,861)	63,105,362
営業利益	5,177,630	1,839,684	1,019,113	8,036,429	(922,666)	7,113,762
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	47,495,530	17,400,836	6,176,514	71,072,881	11,284,041	82,356,923
減価償却費	4,884,249	1,703,869	299,839	6,887,958	43,018	6,930,977
減損損失	9,386	—	—	9,386	—	9,386
資本的支出	7,655,234	2,653,974	385,774	10,694,983	20,279	10,715,262

(注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事(主に首都圏・中部圏・関西圏)向けの建設・設備工事用機器(タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器)、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器(タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機)、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器(催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器)、撮影用小道具、産業用機械、鋸螺類、保険・不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度922,329千円であります。

その主なものは親会社の総務部門等に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度11,320,636千円であります。

その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「都市型建機市場」の営業費用は39,511千円、「郊外型建機市場」の営業費用は8,004千円、「イベント・産業界他」の営業費用は8,913千円、「消去又は全社」の営業費用は13,480千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	都市型建機市場 (千円)	郊外型建機市場 (千円)	イベント・ 産業界他 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	49,624,299	19,777,841	8,025,560	77,427,701	—	77,427,701
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,135,579	163,234	458,135	1,756,949	(1,756,949)	—
計	50,759,879	19,941,075	8,483,695	79,184,650	(1,756,949)	77,427,701
営業費用	45,465,512	17,997,103	7,605,124	71,067,740	(685,892)	70,381,847
営業利益	5,294,366	1,943,972	878,570	8,116,910	(1,071,056)	7,045,853
II 資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	53,035,126	21,051,579	6,683,042	80,769,748	11,013,884	91,783,633
減価償却費	6,247,739	2,819,398	367,982	9,435,119	42,989	9,478,109
資本的支出	8,239,752	4,568,885	845,158	13,653,796	64,759	13,718,555

- (注) 1. 事業区分は、販売市場の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。
2. 事業別の内容及び主要品目は、次のとおりであります。

事業区分	内容及び主要品目
都市型建機市場	都市型工事(主に首都圏・中部圏・関西圏)向けの建設・設備工事用機器(タワークレーン、室内系高所作業機、ミニバックホー、商用車、小型揚重・運搬機器、照明機器)、軌道工事用機器、土壌改質設備、泥濁水処理設備
郊外型建機市場	郊外型工事向けの建設・設備工事用機器(タイヤローラー、アスファルトフィニッシャー、ダンプ、高所作業車、発電機)、トンネル・ダム工事用機械
イベント・産業界他	イベント用機器(催事関連商品、システムパネル、アミューズメント用品、音響機器、民生用品、大型テント、通信・情報機器)、撮影用小道具、産業用機械、鋸螺類、保険・不動産事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度1,070,815千円であります。
その主なものは親会社の総務部門等に係る費用であります。
4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度11,013,884千円であります。
その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
5. 会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「都市型建機市場」の営業費用は76,018千円、「郊外型建機市場」の営業費用は40,777千円、「イベント・産業界他」の営業費用は4,580千円、「消去又は全社」の営業費用は1,558千円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

当社全額出資子会社は、平成18年8月25日にケービーシーマシナリ株の資産等を譲受する契約を締結し、平成18年10月2日をもって資産等の譲受を行っております。

1. 企業結合の概要

相手企業の名称	ケービーシーマシナリ株
譲受した資産等の内容	たな卸資産、トンネル工事用機械、事業の用に供する固定資産等
企業結合を行った主な理由	当社グループの事業拡大のため
企業結合日	平成18年10月2日
企業結合の法的形式	資産等の譲受
結合後企業の名称	新ケービーシー株

2. 連結財務諸表に含まれている業績の期間

自平成18年10月2日至平成19年9月30日

3. 取得した資産等の取得原価及びその内訳

(1) 取得した資産等の取得原価

1,776,216千円

(2) 取得原価の内訳

資産譲受費用 1,776,216千円

現金及び預金の支出によるものであります。

4. 発生した負ののれんの金額等

(1) 負ののれん金額

48,666千円

(2) 発生原因

譲受した資産等の時価相当額と取得原価との差額から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

負ののれんの償却については、その発生した連結会計年度において一括償却しております。

5. 企業結合日に受け入れた資産の額並びにその主な内訳

固定資産 1,667,963千円

その他 156,919千円

計 1,824,883千円

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす

影響の概算額

当該影響額は軽微であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	(有)ニシオ トレー ディング	大阪市 天王寺区	305,000	不動産の管 理運営	被所有 直接 12.99%	兼任 1人	土地・ 建物の 賃借	土地・建物の 賃借	7,872	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地・建物の賃借については、不動産鑑定評価額により決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. (有)ニシオトレーディングは、当社代表取締役社長西尾公志の傍系会社であります。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	(有)ニシオ トレー ディング	大阪市 天王寺区	305,000	不動産の管 理運営	被所有 直接 13.17%	兼任 1人	土地・ 建物の 賃借	土地・建物の 賃借	6,560	-	-

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地・建物の賃借については、不動産鑑定評価額により決定しております。

2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. (有)ニシオトレーディングは、当社代表取締役社長西尾公志の傍系会社であります。

4. 当該物件の不動産賃貸借契約は平成19年7月31日をもって解約しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	1,530円92銭	1,731円02銭
1株当たり当期純利益金額	193円76銭	226円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	193円04銭	226円61銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	5,247,327	6,078,075
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,247,327	6,078,075
期中平均株式数(株)	27,081,244	26,779,458
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	△19,550	△9,602
(うち子会社の発行する潜在株式調整額)	(△19,550)	(△9,602)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>当社グループの事業拡大のため、平成18年8月25日に当社全額出資子会社は、ケービーシーマシナリ㈱の資産等を譲受する契約を締結し、平成18年10月2日をもって資産等の譲受を行っております。</p> <p>(1) 当社全額出資子会社の概要</p> <p>①商号 新ケービーシー㈱</p> <p>②資本金 100,000千円</p> <p>③本店所在地 北海道石狩市</p> <p>(2) 譲受した資産等の内容 棚卸資産、トンネル工事用機械、事業の用に供する固定資産等</p> <p>(3) 譲受金額 1,690,000千円</p> <p>なお、新ケービーシー㈱は、平成19年9月期より連結の範囲に含める予定であります。</p>	<p>—————</p>
<p>当社は、平成18年11月9日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 350,000株</p> <p>③取得価額の総額 668,500千円</p> <p>④取得の方法 大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株取得取引による取得</p> <p>(2) 取得日 平成18年11月10日</p> <p>(3) その他 上記J-NET市場での自己株取得取引による取得の結果、当社普通株式342,100株(取得価額653,411千円)を取得いたしました。</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			8,732,056		8,595,233	
2. 受取手形	※3		3,898,900		3,420,887	
3. 売掛金			10,900,032		12,087,108	
4. 有価証券			1,100,600		1,398,600	
5. 商品			130,062		161,563	
6. 貯蔵品			104,860		160,488	
7. 前払費用			351,220		346,121	
8. 短期貸付金	※2		575,188		885,191	
9. 設備立替金			591,733		1,183,544	
10. 繰延税金資産			683,543		686,277	
11. その他			165,174		312,310	
貸倒引当金			△212,139		△148,142	
流動資産合計			27,021,234	39.0	29,089,184	39.2
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 貸貸用資産	※1	66,595,268		71,201,872		
減価償却累計額		53,041,501	13,553,766	55,874,280	15,327,592	
(2) 建物		4,578,744		4,975,323		
減価償却累計額		2,521,434	2,057,310	2,628,756	2,346,567	
(3) 構築物		1,631,222		1,739,238		
減価償却累計額		1,187,017	444,205	1,203,201	536,037	
(4) 機械及び装置		946,401		951,866		
減価償却累計額		777,413	168,988	798,929	152,936	
(5) 車両及び運搬具		289,938		315,158		
減価償却累計額		248,424	41,514	269,592	45,565	
(6) 工具器具及び備品		840,253		872,579		
減価償却累計額		657,188	183,065	667,000	205,578	
(7) 土地			9,895,959		9,895,959	
(8) 建設仮勘定			123,690		160,273	
有形固定資産合計			26,468,499		28,670,510	2,202,010

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 賃貸用資産		87,081		54,760		
(2) 借地権		10,000		10,000		
(3) ソフトウェア		28,916		38,101		
(4) その他		10,526		1,879		
無形固定資産合計		136,524		104,740		△31,783
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,021,830		638,706		
(2) 関係会社株式		11,140,801		10,524,058		
(3) 出資金		580		790		
(4) 従業員長期貸付金		3,120		2,150		
(5) 関係会社長期貸付金		1,584,988		3,401,086		
(6) 破産更生債権等		126,956		146,867		
(7) 長期前払費用		19,700		16,147		
(8) 差入保証金		1,339,684		1,430,858		
(9) 繰延税金資産		444,665		379,065		
(10) その他		50,931		64,077		
貸倒引当金		△142,860		△267,857		
投資その他の資産合計		15,590,398		16,335,951		745,553
固定資産合計		42,195,422	61.0	45,111,202	60.8	2,915,780
資産合計		69,216,656	100.0	74,200,387	100.0	4,983,730

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		7,684,962		8,157,015		
2. 短期借入金		2,100,000		3,350,000		
3. 1年以内返済予定 長期借入金		1,840,000		5,270,000		
4. 1年以内償還予定社債		1,000,000		—		
5. 未払金		686,357		714,694		
6. 未払法人税等		1,775,548		1,140,667		
7. 未払消費税等		160,245		262,076		
8. 未払費用		301,049		313,367		
9. 前受金		87,195		9,308		
10. 預り金		37,123		45,387		
11. 賞与引当金		1,163,500		1,197,200		
12. 役員賞与引当金		45,000		44,000		
13. 設備未払金		3,549,763		3,462,855		
14. その他		913		74,111		
流動負債合計		20,431,660	29.5	24,040,685	32.4	3,609,025
II 固定負債						
1. 長期借入金		8,270,000		8,000,000		
2. 役員退職慰労引当金		192,610		93,680		
3. その他		139,032		41,700		
固定負債合計		8,601,642	12.4	8,135,380	11.0	△466,262
負債合計		29,033,302	41.9	32,176,065	43.4	3,142,762

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			6,045,761		6,045,761	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		7,355,750		7,355,750		
資本剰余金合計			7,355,750		7,355,750	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		805,000		805,000		
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金		87,318		87,318		
特別償却準備金		5,322		1,954		
別途積立金		20,900,000		23,400,000		
繰越利益剰余金		4,899,656		4,887,376		
利益剰余金合計			26,697,296		29,181,648	
4. 自己株式			△11,671		△668,764	
株主資本合計			40,087,136	57.9	41,914,396	56.5
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			96,759		107,992	
2. 繰延ヘッジ損益			△542		1,933	
評価・換算差額等合計			96,216	0.2	109,925	0.1
純資産合計			40,183,353	58.1	42,024,321	56.6
負債純資産合計			69,216,656	100.0	74,200,387	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 賃貸収入		46,699,548		50,144,632		
2. 商品売上		4,348,596	51,048,144	5,007,626	55,152,259	100.0
II 売上原価						
1. 賃貸収入原価		28,733,420		31,654,366		
2. 商品売上原価		2,696,023	31,429,443	2,929,296	34,583,663	62.7
売上総利益			19,618,701		20,568,596	37.3
III 販売費及び一般管理費						
1. 貸倒引当金繰入額		92,793		83,074		
2. 役員報酬		95,469		82,530		
3. 給料・賞与		5,334,914		5,699,232		
4. 賞与引当金繰入額		1,163,500		1,197,200		
5. 役員賞与引当金繰入額		45,000		44,000		
6. 役員退職慰労引当金繰入額		17,160		11,460		
7. 退職給付費用		142,978		142,764		
8. 法定福利費		877,436		909,336		
9. 消耗品費		332,433		412,974		
10. 租税公課		780,990		810,429		
11. 減価償却費		356,209		387,459		
12. 保険料		880,141		1,037,009		
13. 賃借料		2,015,311		2,271,629		
14. その他		2,291,890	14,426,230	2,556,822	15,645,922	28.4
営業利益			5,192,471		4,922,673	10.2
IV 営業外収益						
1. 受取利息	※1	51,592		115,575		
2. 有価証券利息		3,087		2,249		
3. 受取配当金	※1	319,374		368,490		
4. 受取地代家賃	※1	112,994		119,382		
5. 受取手数料	※1	85,483		102,108		
6. 受取保険金		95,942		73,645		
7. 為替差益		46,429		58,684		
8. その他		122,736	837,640	196,599	1,036,736	1.9
						199,095

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		177,155			185,288			
2. 社債利息		12,800			12,730			
3. 貸倒引当金繰入額		—			80,592			
4. 不動産賃貸原価		97,272			94,142			
5. その他		39,639	326,867	0.6	54,611	427,364	0.8	100,497
経常利益			5,703,244	11.2		5,532,046	10.0	△171,198
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	※2	5,128			4,133			
2. 投資有価証券売却益		391,505			—			
3. 関係会社株式売却益		—			402,608			
4. 収用補償金		25,709	422,343	0.8	—	406,741	0.8	△15,602
VII 特別損失								
1. 固定資産除売却損	※3	140,738			142,300			
2. 関係会社株式評価損	※4	8,999	149,738	0.3	186,431	328,732	0.6	178,993
税引前当期純利益			5,975,849	11.7		5,610,055	10.2	△365,794
法人税、住民税及び事業税		2,504,139			2,368,120			
法人税等調整額		△32,572	2,471,566	4.8	53,495	2,421,616	4.4	△49,950
当期純利益			3,504,283	6.9		3,188,439	5.8	△315,843

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 賃貸収入原価						
1. 賃借料		10,611,270		10,726,652		
2. 消耗品費		1,156,767		1,511,503		
3. 修理費		4,938,728		5,338,434		
4. 運賃		6,410,071		6,720,561		
5. 減価償却費		5,616,582	28,733,420	7,357,214	31,654,366	2,920,946
91.4						
II 商品売上原価						
1. 商品期首棚卸高		209,040		130,062		
2. 当期商品仕入高		2,344,376		2,665,761		
3. 他勘定からの振替高		272,668		295,036		
合計		2,826,086		3,090,859		
4. 商品期末棚卸高		130,062	2,696,023	161,563	2,929,296	233,273
8.6						
売上原価			31,429,443		34,583,663	3,154,219
100.0						

(注) 他勘定からの振替高は、賃貸用資産の売却による振替受入高であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						利益剰余金 合計		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	112,085	12,058	18,600,000	4,327,771	23,856,915	△6,722	37,251,704	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当			-					△622,901	△622,901		△622,901	
利益処分による役員賞与			-					△41,000	△41,000		△41,000	
固定資産圧縮積立金の 取崩し(前期分)			-		△24,767			24,767	-		-	
特別償却準備金の取崩し (前期分)			-			△3,367		3,367	-		-	
特別償却準備金の取崩し (当期分)			-			△3,367		3,367	-		-	
別途積立金の積立て			-				2,300,000	△2,300,000	-		-	
当期純利益			-					3,504,283	3,504,283		3,504,283	
自己株式の取得			-						-	△4,949	△4,949	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			-						-		-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△24,767	△6,735	2,300,000	571,884	2,840,381	△4,949	2,835,432	
平成18年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	87,318	5,322	20,900,000	4,899,656	26,697,296	△11,671	40,087,136	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成17年9月30日残高 (千円)	324,608	-	324,608	37,576,312
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			-	△622,901
利益処分による役員賞与			-	△41,000
固定資産圧縮積立金の 取崩し(前期分)			-	-
特別償却準備金の取崩し (前期分)			-	-
特別償却準備金の取崩し (当期分)			-	-
別途積立金の積立て			-	-
当期純利益			-	3,504,283
自己株式の取得			-	△4,949
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△227,849	△542	△228,391	△228,391
事業年度中の変動額合計 (千円)	△227,849	△542	△228,391	2,607,040
平成18年9月30日残高 (千円)	96,759	△542	96,216	40,183,353

当事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					利益剰余金 合計			
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金							
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	87,318	5,322	20,900,000	4,899,656	26,697,296	△11,671	40,087,136	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当			—					△704,087	△704,087		△704,087	
特別償却準備金の取崩し			—			△3,367		3,367	—		—	
別途積立金の積立て			—				2,500,000	△2,500,000	—		—	
当期純利益			—					3,188,439	3,188,439		3,188,439	
自己株式の取得			—						—	△657,092	△657,092	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)			—						—		—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△3,367	2,500,000	△12,280	2,484,351	△657,092	1,827,259	
平成19年9月30日残高 (千円)	6,045,761	7,355,750	7,355,750	805,000	87,318	1,954	23,400,000	4,887,376	29,181,648	△668,764	41,914,396	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
平成18年9月30日残高 (千円)	96,759	△542	96,216	40,183,353
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△704,087
特別償却準備金の取崩し				—
別途積立金の積立て				—
当期純利益				3,188,439
自己株式の取得				△657,092
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	11,233	2,476	13,709	13,709
事業年度中の変動額合計 (千円)	11,233	2,476	13,709	1,840,968
平成19年9月30日残高 (千円)	107,992	1,933	109,925	42,024,321

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価方法	時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1)商品 個別法による原価法によっております。 なお、一部の商品については最終仕入原価法による原価法によっております。 (2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	(1)商品 同左 (2)貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 賃貸用資産 2～10年 建物 7～50年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3)長期前払費用 均等償却を行っております。	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、建物附属設備を除く建物(賃貸用資産として計上されている建物を含む。)のうち平成10年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 賃貸用資産 2～10年 建物 7～50年 (会計処理の変更) 減価償却方法の変更 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ108,659千円減少しております。 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期対応額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約 ヘッジ対象…借入金利息、外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 金融資産及び負債に係る為替変動や金利変動等のリスクを回避すると共に、調達コストの低減を目的としてデリバティブ取引を行なう方針であり、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。特例処理及び振当処理を行っているものは、相場変動及びキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は、省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は40,183,895千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————
役員賞与に関する会計基準	<p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は45,000千円減少しております。</p>	—————
企業結合に係る会計基準等	—————	<p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成15年10月31日))及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(損益計算書) 貸倒引当金繰入額	—————	「貸倒引当金繰入額」は、前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「貸倒引当金繰入額」は18,543千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
※1 貸貸用資産	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物13,092,944千円、イベント展示会用機材267,455千円、その他(産業機器)193,366千円であります。	建設・設備工事用機器(土木用、建築用、高所作業用等)及び仮設建物14,765,272千円、イベント展示会用機材345,703千円、その他(産業機器)216,616千円であります。
※2 関係会社に対する資産	短期貸付金 572,188千円	短期貸付金 885,191千円
※3 期末日満期手形の取扱 について	<p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日に決済が行われたものとして処理した満期手形金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 285,632千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>当事業年度末日に決済が行われたものとして処理した満期手形金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 282,319千円</p>

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 関係会社との取引により発生した営業外収益の内訳	受取利息 49,367千円 受取配当金 310,359千円 受取地代家賃 66,387千円 受取手数料 57,905千円	受取利息 113,657千円 受取配当金 361,754千円 受取地代家賃 71,024千円 受取手数料 57,949千円
※2 固定資産売却益の内訳	機械及び装置 3,468千円 その他 1,660千円 計 5,128千円	車両及び運搬具 2,331千円 その他 1,801千円 計 4,133千円
※3 固定資産除売却損の内訳	賃貸用資産 111,783千円 その他 28,954千円 計 140,738千円	賃貸用資産 61,156千円 その他 81,144千円 計 142,300千円
※4 関係会社株式評価損	システムサポート㈱に対する投資を評価減したものであります。	NISHIO RENT ALL KOREA CO., LTD. に対する投資53,449千円及びサンガレン㈱に対する投資132,981千円を評価減したものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	7,095	2,396	—	9,491
合計	7,095	2,396	—	9,491

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	9,491	343,818	—	353,309
合計	9,491	343,818	—	353,309

(注) 普通株式の自己株式の増加343,818株は、単元未満株式の買取りによる増加1,718株及び会社法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加342,100株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">賃貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">415,170千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">254,227千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">160,942千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">101,583千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">87,499千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">189,082千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">148,182千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">48,727千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18,350千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">17,716,883</td> <td style="text-align: right;">8,571,629</td> <td style="text-align: right;">9,145,253</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">286,070</td> <td style="text-align: right;">72,828</td> <td style="text-align: right;">213,242</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,002,954</td> <td style="text-align: right;">8,644,458</td> <td style="text-align: right;">9,358,496</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,648,663千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,839,492千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,488,156千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,713,303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,461,409千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">274,138千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		賃貸用資産	取得価額	415,170千円	減価償却累計額	254,227千円	期末残高	160,942千円	1年内	101,583千円	1年超	87,499千円	合計	189,082千円	受取リース料	148,182千円	減価償却費	48,727千円	受取利息相当額	18,350千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	賃貸用資産	17,716,883	8,571,629	9,145,253	車輛及び運搬具	286,070	72,828	213,242	合計	18,002,954	8,644,458	9,358,496	1年内	3,648,663千円	1年超	5,839,492千円	合計	9,488,156千円	支払リース料	3,713,303千円	減価償却費相当額	3,461,409千円	支払利息相当額	274,138千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">賃貸用資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">433,679千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">259,034千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right;">174,644千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">94,547千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,428千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">163,976千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">144,863千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">58,607千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">17,126千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td style="text-align: right;">14,569,309</td> <td style="text-align: right;">7,038,009</td> <td style="text-align: right;">7,531,299</td> </tr> <tr> <td>車輛及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">395,320</td> <td style="text-align: right;">141,881</td> <td style="text-align: right;">253,439</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,964,630</td> <td style="text-align: right;">7,179,890</td> <td style="text-align: right;">7,784,739</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,989,809千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,893,569千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,883,379千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,671,284千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,040,262千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">236,535千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		賃貸用資産	取得価額	433,679千円	減価償却累計額	259,034千円	期末残高	174,644千円	1年内	94,547千円	1年超	69,428千円	合計	163,976千円	受取リース料	144,863千円	減価償却費	58,607千円	受取利息相当額	17,126千円		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	賃貸用資産	14,569,309	7,038,009	7,531,299	車輛及び運搬具	395,320	141,881	253,439	合計	14,964,630	7,179,890	7,784,739	1年内	2,989,809千円	1年超	4,893,569千円	合計	7,883,379千円	支払リース料	3,671,284千円	減価償却費相当額	3,040,262千円	支払利息相当額	236,535千円
	賃貸用資産																																																																																																
取得価額	415,170千円																																																																																																
減価償却累計額	254,227千円																																																																																																
期末残高	160,942千円																																																																																																
1年内	101,583千円																																																																																																
1年超	87,499千円																																																																																																
合計	189,082千円																																																																																																
受取リース料	148,182千円																																																																																																
減価償却費	48,727千円																																																																																																
受取利息相当額	18,350千円																																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																														
賃貸用資産	17,716,883	8,571,629	9,145,253																																																																																														
車輛及び運搬具	286,070	72,828	213,242																																																																																														
合計	18,002,954	8,644,458	9,358,496																																																																																														
1年内	3,648,663千円																																																																																																
1年超	5,839,492千円																																																																																																
合計	9,488,156千円																																																																																																
支払リース料	3,713,303千円																																																																																																
減価償却費相当額	3,461,409千円																																																																																																
支払利息相当額	274,138千円																																																																																																
	賃貸用資産																																																																																																
取得価額	433,679千円																																																																																																
減価償却累計額	259,034千円																																																																																																
期末残高	174,644千円																																																																																																
1年内	94,547千円																																																																																																
1年超	69,428千円																																																																																																
合計	163,976千円																																																																																																
受取リース料	144,863千円																																																																																																
減価償却費	58,607千円																																																																																																
受取利息相当額	17,126千円																																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																														
賃貸用資産	14,569,309	7,038,009	7,531,299																																																																																														
車輛及び運搬具	395,320	141,881	253,439																																																																																														
合計	14,964,630	7,179,890	7,784,739																																																																																														
1年内	2,989,809千円																																																																																																
1年超	4,893,569千円																																																																																																
合計	7,883,379千円																																																																																																
支払リース料	3,671,284千円																																																																																																
減価償却費相当額	3,040,262千円																																																																																																
支払利息相当額	236,535千円																																																																																																

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">240,286千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">240,370千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">480,657千円</td> </tr> </table>	1年内	240,286千円	1年超	240,370千円	合計	480,657千円	<p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">316,050千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">168,620千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,671千円</td> </tr> </table>	1年内	316,050千円	1年超	168,620千円	合計	484,671千円
1年内	240,286千円												
1年超	240,370千円												
合計	480,657千円												
1年内	316,050千円												
1年超	168,620千円												
合計	484,671千円												

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成18年9月30日)			当事業年度(平成19年9月30日)		
	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	9,328,520	26,005,069	16,676,548	9,010,125	14,142,393	5,132,268

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">123,686千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">303,549千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">394,530千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">42,701千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">140,293千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td><td style="text-align: right;">67,905千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">472,381千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">78,199千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87,559千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,710,807千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△453,095千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,257,712千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△59,682千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△3,637千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△66,183千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△129,503千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,128,208千円</td></tr> </table>	少額償却資産	123,686千円	固定資産評価損	303,549千円	関係会社株式評価損	394,530千円	貸倒引当金	42,701千円	未払事業税	140,293千円	確定拠出年金移行に伴う未払金	67,905千円	賞与引当金	472,381千円	役員退職慰労引当金	78,199千円	その他	87,559千円	繰延税金資産小計	1,710,807千円	評価性引当額	△453,095千円	繰延税金資産合計	1,257,712千円	固定資産圧縮積立金	△59,682千円	特別償却準備金	△3,637千円	その他有価証券評価差額金	△66,183千円	繰延税金負債合計	△129,503千円		1,128,208千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>少額償却資産</td><td style="text-align: right;">183,517千円</td></tr> <tr><td>固定資産評価損</td><td style="text-align: right;">303,248千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">470,221千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">67,857千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">91,530千円</td></tr> <tr><td>確定拠出年金移行に伴う未払金</td><td style="text-align: right;">32,996千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">486,063千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">38,034千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">127,656千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,801,127千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△598,741千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,202,386千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△59,682千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,335千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△74,704千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,321千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△137,043千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">1,065,342千円</td></tr> </table>	少額償却資産	183,517千円	固定資産評価損	303,248千円	関係会社株式評価損	470,221千円	貸倒引当金	67,857千円	未払事業税	91,530千円	確定拠出年金移行に伴う未払金	32,996千円	賞与引当金	486,063千円	役員退職慰労引当金	38,034千円	その他	127,656千円	繰延税金資産小計	1,801,127千円	評価性引当額	△598,741千円	繰延税金資産合計	1,202,386千円	固定資産圧縮積立金	△59,682千円	特別償却準備金	△1,335千円	その他有価証券評価差額金	△74,704千円	その他	△1,321千円	繰延税金負債合計	△137,043千円		1,065,342千円
少額償却資産	123,686千円																																																																						
固定資産評価損	303,549千円																																																																						
関係会社株式評価損	394,530千円																																																																						
貸倒引当金	42,701千円																																																																						
未払事業税	140,293千円																																																																						
確定拠出年金移行に伴う未払金	67,905千円																																																																						
賞与引当金	472,381千円																																																																						
役員退職慰労引当金	78,199千円																																																																						
その他	87,559千円																																																																						
繰延税金資産小計	1,710,807千円																																																																						
評価性引当額	△453,095千円																																																																						
繰延税金資産合計	1,257,712千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	△59,682千円																																																																						
特別償却準備金	△3,637千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△66,183千円																																																																						
繰延税金負債合計	△129,503千円																																																																						
	1,128,208千円																																																																						
少額償却資産	183,517千円																																																																						
固定資産評価損	303,248千円																																																																						
関係会社株式評価損	470,221千円																																																																						
貸倒引当金	67,857千円																																																																						
未払事業税	91,530千円																																																																						
確定拠出年金移行に伴う未払金	32,996千円																																																																						
賞与引当金	486,063千円																																																																						
役員退職慰労引当金	38,034千円																																																																						
その他	127,656千円																																																																						
繰延税金資産小計	1,801,127千円																																																																						
評価性引当額	△598,741千円																																																																						
繰延税金資産合計	1,202,386千円																																																																						
固定資産圧縮積立金	△59,682千円																																																																						
特別償却準備金	△1,335千円																																																																						
その他有価証券評価差額金	△74,704千円																																																																						
その他	△1,321千円																																																																						
繰延税金負債合計	△137,043千円																																																																						
	1,065,342千円																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、財務諸表等規則第8条の12第3項に基づき記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>法人住民税の均等割</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額繰入</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		法人住民税の均等割	1.4	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2	評価性引当額繰入	2.6	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																																																						
法定実効税率	40.6 %																																																																						
(調整)																																																																							
法人住民税の均等割	1.4																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.2																																																																						
評価性引当額繰入	2.6																																																																						
その他	△0.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																																																																						

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成18年10月1日至平成19年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

サンガレン㈱ 写真、映像撮影用、展示会ディスプレイ、店舗装飾用小道具の賃貸及び販売

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引(資産等の譲受)

(3) 結合後企業の名称

西尾レントオール㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①目的

当社グループの企業価値の最大化と経営の効率化を図るため

②譲受日

平成19年5月1日

③譲受価額

同社の事業用資産等を、帳簿価額を譲受価額として譲受いたしました。

譲受資産等 149,619千円

2. 実施した会計処理

本資産等の譲受は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	1,483円86銭	1,571円80銭
1株当たり当期純利益金額	129円40銭	119円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
当期純利益(千円)	3,504,283	3,188,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,504,283	3,188,439
期中平均株式数(株)	27,081,244	26,779,458

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>当社は、平成18年11月9日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>①取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>②取得する株式の総数 350,000株</p> <p>③取得価額の総額 668,500千円</p> <p>④取得の方法 大阪証券取引所のJ-NET市場での自己株取得取引による取得</p> <p>(2) 取得日 平成18年11月10日</p> <p>(3) その他 上記J-NET市場での自己株取得取引による取得の結果、当社普通株式342,100株(取得価額653,411千円)を取得いたしました。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>